

2018年2月8日(木) in 東京

『地域経済・自治体生き残り戦略シンポジウム

～ 持続可能な地域社会への30年事業プラン構想へ』

～ 「環境省第Ⅲ期環境経済」研究による地域経済循環研究の成果を踏まえて～

2010年代、多くの地域や自治体では、今後の劇的な人口減少予測を前に、将来の持続性に対する懸念が高まっています。この3年間、私たちは、環境省の「環境省第Ⅲ期環境経済」研究として、「低炭素・循環・自然共生の環境施策の実施による地域の経済・社会への効果の評価について」というテーマを掲げ、地域・自治体の人口・経済・環境を横断し、総合的な持続可能性を実現する政策研究を展開してきました。私たちは、まず、長期的な人口安定化を実現するための定住増加目標を定量化した上で、食料やエネルギーの地域内循環に基づく所得増加による達成可能性を提示しました。その分析手法は、LM3(地域内乗数3)と呼ばれるもので、これまでの産業連関表による場合に比べて、小さな自治体や地域でも手軽に取り組み、具体的なエネルギーや食糧の地産地消効果を簡易に算出できます。そうした循環圏の形成・強化により、地域だけでなく地球全体の持続可能性も同時に展望できるのです。

このシンポジウムでは、3か年の研究成果を報告すると共に、今後、真の持続可能な社会に向けて不可欠となる、地域経済・自治体の持続への30年事業プランを具体的に構想するワークショップを開きます。

「このままでは、地域を次の世代に受け継げない！」と危機感を募らせている全国の村・町・市、企業の方々、是非、ご参集をお願いします。

■日時：2月8日(木) 10:00～15:00

■会場：全国町村会館「ホールA」

■主催：環境省第Ⅲ期環境経済の政策研究助成プロジェクトチーム「低炭素・循環・自然共生の環境施策の実施による地域の経済・社会への効果の評価について」

(事務局：一般社団法人 持続可能な地域社会総合研究所)

■後援：学校法人先端教育機構 事業構想大学院大学

■研究チーム紹介

<全体総括>

○研究代表：藤山 浩(一般社団法人 持続可能な地域社会総合研究所 所長)

○研究副代表：重藤さわ子(東京工業大学 グローバルリーダー教育院 特任准教授)

○野田 満(首都大学都市環境学部 助教)

<家計・事業体調査>

○有田昭一郎(島根県中山間地域研究センター 主席研究員)

○森山慶久(一般社団法人 持続可能な地域社会総合研究所 理事)

<エネルギー調査>

○豊田知世(島根県立大学総合政策学部 講師)

○小菅良豪(一般社団法人 持続可能な地域社会総合研究所 専門研究員)

シンポジウムの進行

【朝の部】 10:00～12:00 「地域経済循環研究の成果発表」（定員 100 名先着）

10:00～10:05

1. 開会挨拶（藤山）

10:05～11:00

2. プロジェクトの成果発表～人口・経済・環境の総合持続性構築に向けて

- ・ プロジェクト全体説明（藤山）
- ・ 地域・自治体の人口安定化シナリオと LM3 による地域経済循環分析の有効性（藤山）
- ・ 家計調査・事業体調査から始まる所得の取り戻し戦略（有田）
- ・ 地域にとって最適な再エネ利用とは（豊田・小菅）
- ・ 地域でまず誰が何をどう進めるか（地域主体形成）（重藤）
- ・ 地域構造の長期転換シナリオを描く（藤山）

11:00～11:20

3. 先進地域事例発表「真庭市の取り組み～『回る経済』構想とその実践」

<ご発表：新田直人（真庭市産業観光部統括監 兼 農業振興課長）>

11:20～12:00

4. パネル討論・質疑応答

交流昼食会（12:00～12:45）*お弁当は事前にご注文ください。

【午後の部】 13:00～15:00 「持続への 30 年事業プランを構想する」（定員 60 名先着）

午後の部は、事業構想大学院大学と共同して、企画・運営を進めます。

13:00～13:10

1. 趣旨説明

13:10～14:20

2. ワークショップ「地域経済・自治体持続への 30 年事業プラン」

チーム・ディスカッション（ファシリテーター＝研究チーム）

チーム①「エネルギー循環圏シナリオ<経済>」（豊田・小菅）

チーム②「インフラシナリオ<拠点・交通・情報等>」（藤山・有田）

チーム③「地域づくりシナリオ<地域住民・自治体>」（重藤・野田）

14:20～15:00

3. チーム報告、総括討論

コメンテーター 織田竜輔（事業構想大学院大学）

小さな地域・自治体の主体性に基づき、多角的な循環を重層的にリンクさせていく新たな社会経済システムの構築フローを検討します。

IoT（モノのインターネット）が到来する時代、①コミュニケーション（情報）、②再生可能エネルギー、③輸送システムの3つのインターネットが一体化し、新たな社会関係資本と共有型経済へのパラダイム転換が起きる。（ジェレミー・リフキン、「限界費用ゼロ社会」の要旨）

お申込み・問い合わせ

一般社団法人 持続可能な地域社会総合研究所 〒699-5126 島根県益田市隅村町 936

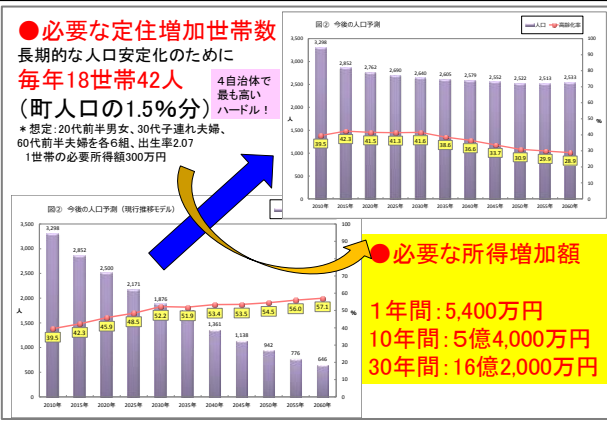
●お申込み・問い合わせ メール master@susarea.jp 電話 080-2891-3718

2018年1月31日（金）までに、申込みフォームに①お名前、②ご所属、③役職、④お弁当注文、⑤希望するワークショップチームを書いて、上記メールアドレスまで送信をお願いします。

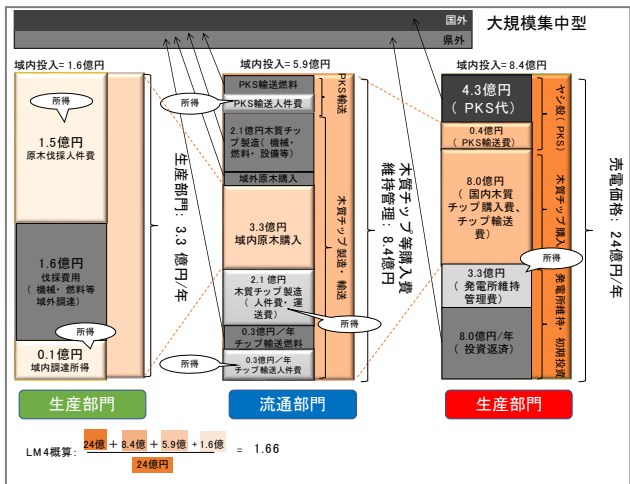
<研究成果の紹介>

成果の概要イメージを紹介します。

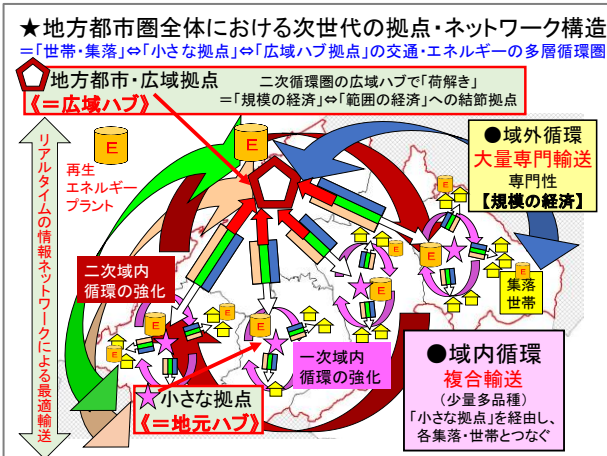
対象地域の人口安定化シナリオの作成



LM3手法による地域経済循環への貢献度分析



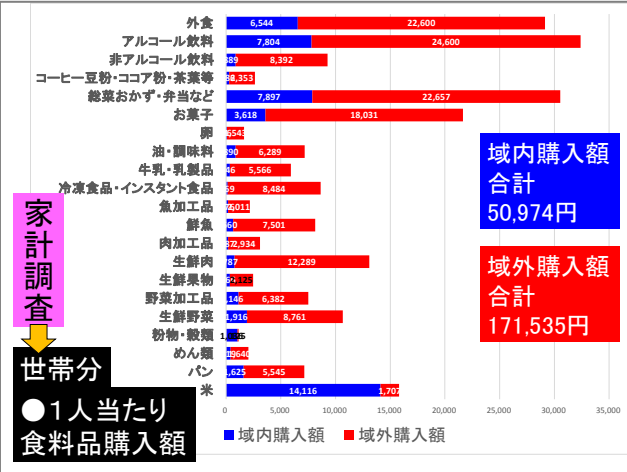
今後の拠点・ネットワーク構造の構想提示



全国的な研究ネットワークの構築



家計調査・事業体調査による地域経済循環分析



持続可能な地域社会の実現に向けた主体形成

